

歳出予算事業概要書

款	09 消防費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額	うち復活額	一般財源	所属課コード	102000000						
項	01 消防費							所属課名	総務課						
目	02 消防施設費	0	0	14,092	12,600	0	0	内線番号							
大	014 耐震性貯水槽設置事業							実 施 計 画	部	ゆとりある心豊かな米子	実施計画計上額				
中	00	財源内訳	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源		章	『暮らし』がいきいき					
小	00		0	0	12,600	0	0		節	魅力あふれる定住のまちづくり					
細	0		0	0	0	0	0		細節	災害に強い地域社会づくり					
1. 事業の概要と必要性					節			本年度の財源内訳							
大地震等の大規模災害時には、上水道及びそれを利用した消火栓が使用できない可能性があるため、大規模災害時における消防水利及び避難住民の生活用水（飲用水を除く）の確保を目的として、米子市地域防災計画において避難所に指定されている施設の敷地内を中心として、60立方メートル級の耐震性貯水槽を設置する。					区分		金額	財源	款	項	目	節	金額		
					13	委託料	1,300	地方	22	01	04	01	001		12,600
					15	工事請負費	11,300								
2. 根拠法令															
3. 用地の状況															
4. 基本計画との関連															
5. 本年度の計画効果															
(1) 事業計画 平成19年度については、大規模災害時における消防活動の中心となる米子消防署の敷地内に設置する。 (2) 事業効果 耐震性貯水槽の新設により、地震等災害時の消防水利の充実・確保を図ることができるのみならず、災害時の生活用水（飲用としては利用不可）としても利用可能であり、地域住民の生命・身体の安全に資するとともに、被害の軽減を図ることができる。					6. 財源の説明										
					(1) 財源の説明 消防庁の所管する「防災基盤整備事業」（起債事業 充当率75%、その元利償還金の30%に相当する額については、後年度、普通交付税の基準財政需用額に算入）として申請を行い一般財源の負担の軽減を図る。 (2) 他市の状況 倉吉市：7基設置済。今後については現在のところ計画なし。 境港市：設置なし。今後については現在のところ計画なし。 (3) 事務事業評価の反映状況 平成18年度事務事業評価2次評価に基づき実施する。										
目的別 性質別															

### 歳出予算事業概要書

款 項 目	09 01 02	消防費 消防費 消防施設費	前年度 当初予算	前年度 現計予算	各課 要求額	調整結果額			所属課コード	102000000	
						うち復活額	一般財源				
017	017	小型ポンプ積載車整備更新事業	13,000	13,000	19,530	13,000	0	0	所属課名	総務課	
000	000								内線番号		
000	000								実施計画	ゆとりある心豊かな米子 『暮らし』がいきいき 魅力あふれる定住のまちづくり 災害に強い地域社会づくり	
000	000								実施計画計上額	0	
1. 事業の概要と必要性						節			本年度の財源内訳		
米子市消防団では全27分団中9分団については小型ポンプ付積載車を配備している。小型動力ポンプは昭和56年度から63年度にかけて、また、その積載車は昭和63年度から平成元年度にかけて整備したものであり(車尾分団についてはポンプ、車両とも平成16年度に更新)、ポンプ・車両ともに老朽化が進み、出動態勢に支障をきたしかねない状況である。平成18年度より3年間で、老朽化が進んでいる8分団の小型動力ポンプ、ポンプ積載車について更新整備する。						区分		金額		財源	
						18	備品購入費	13,000	地方	22	01
2. 根拠法令									消防施設整備事業		
3. 用地の状況											
4. 基本計画との関連											
5. 本年度の計画効果											
(1) 事業計画 小型動力ポンプ付積載車 2台購入											
(2) 事業効果 小型動力ポンプ付積載車を更新整備することにより、火災現場での効率的、効果的な消火活動につながり、地域住民の生命、身体の安全・財産の確保に資する。											
6. 財源の説明											
(1) 消防庁の実施する「防災基盤整備事業」(起債事業 充当率90%、その元利償還金の50%に相当する額については、後年度、普通交付税の基準財政需用額に算入)として申請を行い、一般財源の負担軽減を図る。											
(2) 事務事業評価の反映状況 事務事業評価に基づき、計画的・効率的に更新整備を図る。											
目的別 性質別											